

1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 2,838,976,704 未収金 1,052,371,086 前渡金 4,550,000 未成受託研究 897,779,241 前払金 1,869,178 未収収益 816,293 立替金 11,839,555 流動資産合計 4,808,202,057	I 流動負債 運営費交付金債務 1,789,596,554 預り施設費 662,549,000 預り寄附金 86,397,237 前受受託研究費等 1,195,214,933 未払金 439,949,246 短期リース債務 44,526,098 未払費用 99,996,144 預り科学研究費 100,304,483 預り金 9,239,700 引当金 賞与引当金 3,278,116 流動負債合計 4,431,051,511
II 固定資産 1 有形固定資産 基礎研究事業資産 3,907,395 減価償却累計額 △ 3,516,657 390,738 建物 13,580,900,401 減価償却累計額 △ 5,336,614,982 8,244,285,419 構築物 372,951,261 減価償却累計額 △ 213,194,687 159,756,574 車両運搬具 47,428,822 減価償却累計額 △ 26,878,577 20,550,245 工具器具備品 6,025,319,579 減価償却累計額 △ 4,060,010,409 1,965,309,170 土地 4,635,261,070 建設仮勘定 2,434,073,730 有形固定資産合計 17,459,626,946	II 固定負債 資産見返負債 4,098,264,165 資産見返運営費交付金 776,148,922 資産見返施設費 17,248,335 資産見返補助金等 459,479,349 資産見返寄附金 240,899,867 資産見返物品受贈額 170,414,212 建設仮勘定見返施設費 2,434,073,480 長期リース債務 65,551,003 固定負債合計 4,163,815,168
2 無形固定資産 電話加入権 490,480 工業所有権仮勘定 7,925,004 無形固定資産合計 8,415,484	負債合計 負債合計 8,594,866,679
3 投資その他の資産 破産更生債権等 17,374,000 貸倒引当金 △ 17,374,000 0 敷金・保証金 17,278,380 投資その他の資産合計 17,278,380	純 資 産 の 部 I 資本金 政府出資金 18,309,324,903 資本金合計 18,309,324,903
固定資産合計 17,485,320,810	II 資本剰余金 資本剰余金 1,142,626,480 損益外減価償却累計額(△) △ 5,464,473,466 損益外固定資産除却差額(△) △ 1,271,315,099 資本剰余金合計 △ 5,593,162,085
資産合計 22,293,522,867	III 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 148,607,221 積立金 423,254,193 当期末処分利益 410,631,956 (うち当期総利益) (410,631,956) 利益剰余金合計 982,493,370
	純資産合計 13,698,656,188
	負債純資産合計 22,293,522,867

2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	597,730,186	
難病・疾患資源研究費	1,384,853,702	
研究開発振興費	<u>4,727,324,725</u>	6,709,908,613
人件費		1,191,412,645
一般管理費		416,354,317
財務費用		
支払利息	<u>4,431,047</u>	<u>4,431,047</u>
経常費用合計		8,322,106,622
経常収益		
運営費交付金収益		7,006,610,667
受託研究等収益		550,166,146
補助金等収益		61,861,659
受託事業収入		61,626,314
寄附金収益		22,697,468
納付金収入		238,729,450
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	163,132,379	
資産見返施設費戻入	4,006,046	
資産見返補助金等戻入	160,889,619	
資産見返寄附金戻入	98,716,947	
資産見返物品受贈額戻入	<u>18,241,027</u>	<u>444,986,018</u>
雑益		<u>342,669,817</u>
経常収益合計		<u>8,729,347,539</u>
経常利益		407,240,917
臨時損失		
固定資産除却損		<u>37,181,760</u>
		37,181,760
当期純利益		370,059,157
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>40,572,799</u>
当期総利益		<u><u>410,631,956</u></u>

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 369,293,956
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,173,194,045
研究開発振興業務支出	△ 4,699,704,723
人件費支出	△ 1,147,723,412
その他の業務支出	△ 330,955,379
運営費交付金収入	8,486,646,000
納付金収入	238,729,450
受託研究等収入	372,243,659
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 34,043,807
補助金等収入	20,000,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,106,000
寄附金収入	20,130,000
その他の業務収入	443,567,217
小計	<u>1,823,295,004</u>
利息の支払額	<u>△ 4,431,047</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,818,863,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,134,864,195
無形固定資産の取得による支出	△ 3,568,520
施設整備費補助金収入	<u>1,723,755,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 414,677,715
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 96,868,753</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96,868,753</u>
IV 資金増加額	1,307,317,489
V 資金期首残高	<u>1,531,659,215</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,838,976,704</u></u>

4 利益の処分に関する書類

(開発振興勘定)

平成25年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	410,631,956	410,631,956
II 利益処分額 積立金	410,631,956	410,631,956

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,709,908,613	
人件費	1,191,412,645	
一般管理費	416,354,317	
財務費用	4,431,047	
臨時損失	37,181,760	8,359,288,382
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 550,166,146	
受託事業収入	△ 61,626,314	
寄附金収益	△ 22,697,468	
納付金収入	△ 238,729,450	
資産見返寄附金戻入	△ 98,716,947	
雑益	△ 117,622,164	△ 1,089,558,489
業務費用合計		7,269,729,893
II 損益外減価償却相当額		552,121,544
III 引当外賞与見積額		△ 234,348
IV 引当外退職給付増加見積額		23,460,232
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		83,606,283
VI 行政サービス実施コスト		7,928,683,604

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年 ～ 50年
工具器具備品	4年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、245,561,948円です。

3. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、33,701,534円です。

III. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。

2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。

3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。

4. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業から、製品売上高に応じて納付される収入であります。

5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、3,054,682円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、413,686,638円です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,838,976,704円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は9,810,280円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,838,976,704	2,838,976,704	0
(2)未収金	1,052,371,086	1,052,371,086	0
(3)未払金	(439,949,246)	(439,949,246)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

霊長類医科学研究センターに建設する高度実験棟建設工事代金として3,749百万円の工事請負契約を平成23年11月に締結しました。その後平成25年2月に契約変更し工事請負額は3,815百万円となりました。そのうち、平成23年度で877百万円、平成24年度で1,470百万円支払済みであり、平成25年度支払予定額として1,468百万円があります。

VIII. 重要な後発事象

当研究所は、研究生物資源事業の新たな展開を図るため、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団より、平成25年4月1日付けで、研究生物資源事業に係る資産を無償で譲り受けました。譲り受けた資産の総額は575,858千円で、その内訳は建物475,365千円、土地89,432千円、その他の資産11,061千円であります。